

教育未来委員会 所管事務調査事項 提案一覧表

No.	テーマ	調査理由等
1	1 案：生命(いのち)の安全教育について 2 案：青少年育成について 3 案：「朝の小1の壁」対策について	1 案：市長の所信表明にもあったように、若葉区で発生した痛ましい事件を重大かつ深刻な事象と捉え、再発防止に向け、今一度、生命(いのち)の大切さを訴えると共に、子どもたちが抱える悩み・不満・怒りを受け止め、且つ、必要な支援が届くよう、地域・学校・行政が連携し、一人も取り残さない社会の構築に向けた取組みが必要であると考えたため。 2 案：1 案と同じ。 3 案：全国的な課題として、こども家庭庁は、全国の市区町村に対し、小1の朝の居場所に関する実態調査を初めて実施し報告書として公表した。対策に取り組む自治体の事例を研究し、本市においても課題解消に向けた取組みが必要であると考えたため。
2	インクルーシブ教育について	千葉市において、県や市で特別支援教育が実施されており、こども発達相談室の開設もされる中で、特別支援教育も重要なテーマの1つであると考えられます。 特別支援教育へのニーズが高まっている中で整備を続けていく必要がある一方で、障害のある児童とそうでない児童が共に学ぶ機会が失われることも避けなければならないと思います。 千葉市の現状に即した特別支援教育、インクルーシブ教育について検討すべき時期にあると考えられます。 事務調査のテーマとして提案をさせていただきます。
3	1 案：生命(いのち)の安全教育について 2 案：青少年育成について 3 案：「朝の小1の壁」対策について	1 案：市長の所信表明にもあったように、若葉区で発生した痛ましい事件を重大かつ深刻な事象と捉え、再発防止に向け、今一度、生命(いのち)の大切さを訴えると共に、子どもたちが抱える悩み・不満・怒りを受け止め、且つ、必要な支援が届くよう、地域・学校・行政が連携し、一人も取り残さない社会の構築に向けた取組みが必要であると考えたため。 2 案：1 案と同じ。 3 案：全国的な課題として、こども家庭庁は、全国の市区町村に対し、小1の朝の居場所に関する実態調査を初めて実施し報告書として公表した。対策に取り組む自治体の事例を研究し、本市においても課題解消に向けた取組みが必要であると考えたため。
4	国際社会に対応した取り組みについて	近年、グローバル化の進展に伴い、本市における外国人住民の数は急速に増加している。この状況は、学校や保育所などの現場に、言語や文化の違いによるコミュニケーションの障壁や、外国人児童・生徒の学習支援ニーズへの対応などの課題が生じている。また、国際競争力の強化や地域のグローバル化を背景に、学校教育における国際化への対応も喫緊の課題となっている。これには、外国語教育の充実や、国際的な視野を持つ人材の育成が含まれる。 こうした状況を踏まえ、本市として、外国人児童・生徒への支援策および国際人材の育成に向けた具体的な取り組みについて、本市の厳しい財政状況も踏まえ、調査を行うことを提案する。

5	グローバル教育の充実について	千葉市の小中学校および市立高等学校ではグローバル教育を充実させるべきであると課題認識しています。そのためには、いくつかの課題が存在しています。まず、学校間や地域間で英語教育や国際理解教育の取り組みに格差があり、全ての子どもたちに均等な国際的学びの機会が提供されていない点が挙げられます。英語教育を重視している稲毛国際中等教育学校ではバカロレアに対応できておらず、保護者から不安の声を聞きます。次に、多文化共生社会への対応が十分とは言えず、外国にルーツを持つ児童生徒への支援体制や教職員の多文化理解が不十分です。また、ICTを活用した国際交流や海外との連携も一部にとどまっており、グローバルな視野を育む機会が限定的です。これらの課題を解消することが、千葉市におけるグローバル教育の一層の充実につながると考えています。よって、所管事務調査ではグローバル教育の充実化を提案します。
6	アフタースクールの取り組み状況について	アフタースクールの導入が毎年10校ずつ計画され、令和14年度までに98校（現在44校）まで拡大され、急ピッチで導入していることから、講師不足や本来の目的となっているのか、課題が山積している。 ①アフタースクールの目的、計画と実施後の検証 ②委託業者及び講師委託の検証 ③他都市との比較検証 ④子どもルーム、放課後子ども教室と比較して、親の負担、利用者の実態、事業費の検証
7	不登校対策「学びの多様化学校」のあり方について	子どもの不登校は、この10年で3倍と急激に増えており、小学校低学年でも増えている。 1. 子どもや親など、不登校に悩む当事者が安心できる支援のとりくみについて 2. 不登校の要因は何か（複数） 「忙しすぎる学校で疲弊する教員」「学校に行きたくない子ども」 行政として、現場の声にどう向き合い、どうしたら課題の解決が図れるか 3. 2030年度に千葉市で開設予定の「学びの多様化学校」に向けたこの時期にすべきこと
8	いじめ対策、不登校支援強化子どもルーム充実	いじめ対策は全国的な課題であるため、本市でも調査をしたい。 子どもルームは本市ではまだ足りないという声を聞くため、調査をしたい
9	こども・若者条例施行に際した具体的施策について	R7年1定後施行された第41条に至る本条例のうち、「市の責務」と「市民の役割」について、其々具体的行動としてどうあるべきか、他自治体の動向も踏まえ（細則を附す必要性有無から）検討、必要に応じ具体的施策を協議する。
10	グローバル化の進展に係る子育ておよび教育関連施策における地方自治体の負担について	千葉市では外国人住民が急増しており、外国人数は約3.4万人と全国で13位の多さであり、在留期間の長期化、家族帯同の増加により多くの行政分野で対応が迫られている。教育分野では国による日本語指導プログラムはなく、小中学校における外国にルーツを持つ児童生徒への教育指導は絶対的に不足し、教員の加配に係る予算措置もないままである。また、外国人を対象とした夜間学校を開設したが、市外からの生徒も多く、広域での行政対応をしておらず、予算面での負担の議論も置き去りとなっている。保育の分野では保護者とのコミュニケーションが不十分となる問題も顕著となっている。このような背景から、子育て・教育を所管する本委員会の所管事務調査の年間テーマを上記の通り設定することとした。